



木津川市

第7号

議会だより



本会議	2～3
請願審査など	4
意見書	5
補正予算特別委員会	6
常任委員会	7～10

研修報告	11
一般質問	12～22
組合議会報告	23
わたしの意見	24

今日から大人の
仲間入り

小学校の誘致決定!

12月定例会が、12月3日から12月19日まで17日間の会期で開催。議案17件・人事案
件7件・発議3件・請願2件を審議した。

3万3648m²の土地を同志社へ無償譲渡

木津川台の市有地を学校法人同志社へ、無償譲渡するもの。協定書・覚書で、第三者への譲渡を制限し、無償返還なども明記した。

Q 公立小と私立小で、学力の差は生じないか。
A 学習指導要領に基づくものであり、問題ない。

反対討論

市長の「イメージアップで経済効果有り」は、数値の伴わない期待感。

全市で4千人強の児童が通う公立小学校の教育環境の充実を願い、反対。

呉羽 真弓

賛成討論

Q 地元の同意をとるべきであり、地元に説明を充分せよ。
A 同志社の基本設計ができる段階で報告する。

Q 協定書にある「同志社への支援」とは何か。
A 手続き面での支援で、金銭面は考えていない。

賛成多数で可決
(賛成23人・反対2人)



木津川台のまちなみ

(仮称)

同志社インターナショナル

1億5622万円を補正

一般会計予算に1億5622万円を追加し、総額239億1870万円とするもの。

全員賛成で可決

(詳細は6ページに)

国民健康保険条例の改正

退職者医療制度の廃止により、国民健康保険運営協議会の委員を1名減。

また、12月2日の閣議決定により、出産育児一時金の支給額を、3万円を上限として加算する（従来の一時金は35万円）。これは産科医療補償制度の創設に伴い、その対象分娩に対し、支給されるものである。

Q 制度に加入していない病院・診療所などを把握しているのか。

A 全国では、98.6%の加入率である。

Q 補償制度に加入していない場所での出産については、対象となるか。

A 3万円の加算はない。

全員賛成で可決

新たに7路線を市道に認定

井関川の河川改修や宅地開発などによる新規市道である。宮ノ内線・南北背7号線・神田1号線・神田2号線・安ノ平線・西黒部北線・南払戸4号線の7路線。

Q 現在工事中であり、今後協議する。

Q 市道545号神田1号

市職員の追加募集を実施

議会最終日、市長は「来年度新規採用予定20人のうち、3人辞退者がいた。緊急雇用対策の一環として、追加募集を行う。時間的制約があり、募集要綱は新聞とホームページで掲載予定」と発表。

今議会での質疑や一般質問を通じ、多数の議員が市長に決断を求めており、それに応えたものである。

※募集は1月中旬に終了しています。300人を超える応募がありました。



請願審査

教育の充実を求める請願を探査

「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める」請願が6993人の署名を添えて提出された。

うに、子どもがすこやかに成長できるよう、請願事項の実現を要望する。

請願事項（6項目）

①食に関する不安が広がる中、学校給食については、食材の安心・安全を重視し、教育の充実に努めること。

②特に配慮の必要な子どもたちや障害児のために、職員増員や教育条件を整備。

③30人学級の早期実現。

④近隣府県で配置されている、専科（専門）教員を小学校へ配置。

⑤教育関係予算増と保護者負担の軽減。

⑥子どもたちの安全や健康のため、耐震補強工事・暑さ対策を早期実施。

（賛成24人・反対1人）



今年も元気に始業式（木津小学校）

木津川市いきいき子育て
ネットワーク
代表 西山 幸千子

山本 嘉章
酒井 弘一
呉羽 真弓

請願者

紹介議員

会議の公開を求める請願は継続に

議会運営委員会

「木津川市議会の各種会議の透明性と明確化を求める」請願が、請願者4人より、27人の署名とともに提出され、議会運営委員会に付託された。

会派幹事会（各会派間の調整会議）と広報委員会を正式委員会として認めよう求める内容。

12月17日に請願審査の

ための委員会を開会し、紹介議員（呉羽真弓）より、請願趣旨の説明を受けた。

今後の会派のあり方や、作業を伴う広報委員会の公開はどういう形になるのかなど、精査すべき内容があるとして、委員会での継続審査となつた。

建設候補地をめぐり議論

（清掃センター建設特別委員会）

12月18日に清掃センタービル建設特別委員会を開会。平成21年3月末までに建設設計を決定する方向で議論された。

Q ①候補地について。
②今の中建設計画状況は。

A ①公共用地の洗い出しを進めている。
②7割程度の進捗。
③市民の協力が必要であると認識しており、市民参加の時期を検討する。

児童急増地域の教室整備

補正予算特別委員会

12月11日に委員会を開会。一般会計予算に1億5622万3千円を追加し、総額239億1870万9千円とする。

審査の結果、全員賛成で可決。

主な質疑

Q 土地開発公社から土地を買い戻すが、計画性が見えない。今後、この土地の活用は。

Q 浄瑠璃寺周辺の観光トイレ整備は、府道拡幅の障害とならないか。

Q だ保育士のクラス分けなどができない。

Q も、臨時職員の確保に努めたい。

Q 含め体制整備が必要では。

Q 地上デジタル放送で難視聴地域に対する市の補助は考えているか。

A 財政課長 行財政改革の一環（利息の軽減）として買い戻す。この土地および他の普通財産については、土地利用検討委員会で利活用、売却などの方針を出していく。

A 副市長 この府道については1.5車線道路として整備される予定。府道拡幅の時期が未定であり、喫緊の課題として観光トイレの整備を優先した。

A 副市長 賃金を上げてで

A 子育て支援課長 数が多く、正職員配置を

A 子育て支援課長 各児童クラブ2名の嘱託職員と、人数に応じて臨時職員を配置しているが、現在定員数を超えた児童を預かっている。安全体制の強化に努めたい。

A 学研企画課長 通信局・N H Kが各地域の調査に入る予定。市の補助制度は考えていない。

Q 市バスの学校利用が多い中、台数を減らすと保護者負担が増える。

Q 20年度でも保育士が5人足りない状況で、待機児童が発生している。現在、5台の運行を継続されたい。

Q 20年運行率は高い状況だが、総合的に必要な台数を検討する。

A 総務課長 運行率はQ 市バスの学校利用が多い中、台数を減らすと保護者負担が増える。

A 子育て支援課長 20年度でも保育士が5人足りない状況で、待機児童が発生している。現在、5台の運行を継続されたい。

A 教育総務課長 10月に児童数を推計し、来年度4月に州見台小で2教室、木津川台小と加茂小は各1教室を整備する。今後の整備は、プレハブ校舎での対応を考えている。

Q J R木津駅北側の東西アクセス道路は、片町

委員長
副委員長
委員
出栗伸幸
梶田和良
伊藤紀味枝
倉克伊
宮嶋良造
曾我千代子
村城惠子
片岡廣

大西宏
深山國男
阪本明治
中野重高
織田廣由
出栗伸幸
梶田和良
伊藤紀味枝
倉克伊
宮嶋良造
曾我千代子
村城惠子
片岡廣

大西宏
深山國男
阪本明治
中野重高
織田廣由

線踏切などで問題があるが、完成時期はいつか。と土地区画整理事業とあわせて実施する。今年度に実施設計を行い、早くて23年度の完成と考えている。

A 建設課長 府の事業

財政調整基金積立金	1億1000万円
土地開発基金元金繰出金	1億円
福祉医療費助成	2864万円
生活保護費支給事業	4763万円
教室改造整備工事費	297万円

主な補正内容

常任委員会のうまいき

同志社に 財産無償譲渡

總務委員會

12月5日に委員会を開会し、議案4件について審査を行い、全議案を可決。

全議案可決

ないが、各町名義で覚書を交わして地元財産となつてるので問題はない。

Q 同志社に地元の意見を伝える体制は、
A 設置準備委員会に副
市長がオブザーバとして
出席する。

30億円の土地を無償で譲渡するのは、本当にいいのか。将来、地域が活性化するのか不安であり

市とのイメージアップと
学研都市の発展に寄与す
ると期待できる。利活用
できなくなつた時は無償
返還と明記。公立中学校
の建設はなしと決定済み。

反對討論

贊成討論



同志社小学校予定地

11月25日に委員会を開会し、伊賀市との災害時相互応援協定の内容について説明を受け質疑した。応援項目は、
①食料・生活必需品の供給
②資機材の提供
③職員の派遣
④被災者受入れ施設の提供
⑤ボランティアの斡旋など。
今後は、同時被災も考え、協定の輪を広げたいとのことであった。

賛成多數で可決
(賛成4人・反対2人)

本議初日、多くの議員より出された木津川台地域への説明を先に行うべき。公教育との教育格差が助長されるので反対。呉羽 真弓

地元住民の要望が協定書や覚書に入っている。問題が生じた時は無償返還の条件を付けている。現在の未整備のままで是防犯上問題である。

地元住民の要望が協定書や覚書に入っている。
問題が生じた時は無償返還の条件を付けている。
現在の未整備のままで
は防犯上問題である。

市とのイメージアップと
学研都市の発展に寄与す
ると期待できる。利活用
できなくなつた時は無償
の建設はなしと決定済み。

Q 京都は100%、全国平均でも98%以上の加入率。
A 問題はない。奈良、京都は重度脳性麻痺になつた場合、20歳になるまで補償される制度。分娩施設が制度に加入している場合、出産育児一時金に3万円までの上乗せが可能。

出産時の事故により、重度脳性麻痺になつた場合、20歳になるまで補償される制度。分娩施設が制度に加入している場合、出産育児一時金に3万円までの上乗せが可能。

の変更および産科医療補償制度の開始による改正。

Q 特定検診によるメタボの数は何人か。また、伸びが鈍化し、6%増と見込んでいる。

A 18、19年度は1割増しだつたが、19、20年と見況はどうか。

額し、総額を53億991万6千円とするもの。
主に、制度改正により退職者被保険者の給付費を減額し、前期高齢者医療に変更するもの。

国民健康保険条例の改正

国民健康保険補正予算

出産医療事故の 補償制度できる

厚牛委員會

12月8日に委員会を開会。議案4件を審査し、全議案を全員賛成で可決。また、委員会として、意見書3件を本会議に提出することを決定。

全議案可決

A 特定検診の数は、まだ集約できていない。保健師の数は、ま

健師は各支所に2名ずつと本庁に8人、計12人はる。



山城病院新生兒室

▲ 新しくできた木津川台の特別養護老人ホームの現状は。

Q 12月1日に開所し、より低所得者への軽減を図る。

況は。また、来年見直しの保険料は何段階にするつもりか。

1億6887万8千円を減額し、31億6938万4千円とするもの。
主に、介護施設の建設が遅れ、サービスの提供ができなかつたことによる減額。

Q 新しくできた木津川

Q 介護保険補正予算

1億6887万8千円を減額し、31億6938万4千円とするもの。

主に、介護施設の建設が遅れ、サービスの提供ができなかつたことによる減額。

Q 第4期計画の進捗状況は。また、来年見直しの保険料は何段階にするつもりか。

A 給付見込額などについて「介護保険事業計画等策定委員会」で検討を頂いている。今後、市民へのパブリックコメントを実施した上で、保険料を確定する予定。2段階増やし、細分化することにより低所得者への軽減を図る。

Q 訴訟費用・期間・返還の見通しはどうか。

A 着手金は42万円で、期間は不明。休止状態で財産は把握できていない。差し押さえについては、弁護士と協議しながら判断が下りた時点で対処。

約30人の入所。徐々に入所者を増やしていくという状況である。当初は市内住民が半数以上。

Q 新しくできた木津川台の特別養護老人ホームの現状は。

A 12月1日に開所し

Q 訴訟費用・期間・返還金の不正受給をしたことにによる介護給付費の返還金736万3485円および、加算金294万5394円の請求をする訴訟。来年2月の時効を停止する目的もある。

■訴訟の提起について

約30人の入所。徐々に入所者を増やしていくといふ状況である。当初は市内住民が半数以上。メデイカルサポートマームが、平成12年から15

Q 主要工事の変更是、発生した時に議会の議決が必要では。
 A 土地改良法から言えば指摘の通りだが、事務の簡素化などの関係上、事業完了年度に変更の手続きを行うのが慣例となっている。

Q 主要工事の変更是、発生した時に議会の議決が必要では。
 A 土地改良法から言えば指摘の通りだが、事務の簡素化などの関係上、事業完了年度に変更の手続きを行うのが慣例となっている。

（委員会の意見）
 主要工事の変更是、土地改良法に基づき、工事完了時でなく、発生の度に議会の議決に付すこと

※本議案は可決されたが、土地改良事業の今後については意見をつけた。

■北綿田地区の土地改良
事業計画変更

土地改良事業に「意見」をつける

産業建設委員会

12月9日に委員会を開会。議案7件の審査を行った。全議案を全員賛成で可決。

全議案可決

■水道事業補正予算

A ダム建設の中止がまだ明確でないので分からぬが、料金統一実施の時には、府営水道料金は若干下がると思う。

Q 当初予算で給水収益10億4千万円余り計上されているが達成の可否は。A 達成できる。

Q 達成しても3億3千円の赤字が出るが。A 赤字は3億円を割ると予測している。

Q その3億円を割る赤字の対応策として、旧3町の料金統一が進んでい

Q 百年に一度の不況の中、市民の暮らしを守るために、水道料金凍結が庁内で論議されているか。A 論議していない。水道審議会の答申を受けて市長が判断する。

■簡易水道工事の契約締結

Q 最低制限価格が高い。A 品質の高い工事ができるように設定している。

Q 低入札価格調査制度を導入すべきだ。

A 国や京都府は既に実施しているが木津川市はまだだ。行政能力をアップし、導入することを、検討している。

— 入札結果 —

1	(株)西原環境テクノロジー関西支店	1億8099万2千円
	契約金（税込）	1億9004万1600円
2	前澤工業(株)大阪支店	1億8168万4千円
3	理水化学(株)大阪支店	1億8520万円
4	(株)第一テクノ関西支店	1億8895万円
5	扶桑建設工業(株)大阪支店	2億700万円
失格	ユニチカ(株)環境事業本部 京都営業所	1億5562万円
(理由)	最低制限価格を下回ったため	



北綿田ほ場整備

教育請願を採択

文教委員会

12月10日に委員会を開き、議案1件、教育請願全員会し、1件の審査を行った。該成で可決・採択した。

議案可決

■文化財整理保管センタ 条例の改正

閉園した恭仁保育園を、木津川市文化財整理保管センター分室として、条例改正するもの。

Q 文化財整理保管センターという名称だが、現センターの利用状況と今後の活用方法は。

A 現センターは、南加茂台にあり、資料の保管と、地域住民の方々や防団の利用を含め、コミュニティ施設としても利用されている。将来的には、木津・加

■教育格差をなくし、子供たちにゆきとどいた 教育を求める請願書

Q 分室では、恭仁宮文化財のみの保管か。

A 恭仁宮のウエイトは大きいが、市全体を考えての保管という位置づけである。

Q 文化財整理保管センタの利用状況と今後の活用方法は。

A 現センターは、南加茂台にあり、資料の保管と、地域住民の方々や防団の利用を含め、コミュニティ施設としても利用されている。将来的には、木津・加

茂台にあり、資料の保管と、地域住民の方々や防団の利用を含め、コミュニティ施設としても利用されている。将来的には、木津・加

補強は、木津小・相楽小は本年度中だが、上泊小・棚倉小・木津中について決まってないので、急ぐべきである」という説明があった。(請願項目は4ページに掲載)

Q 昨年の採択後、紹介議員として、どの様な働きかけをしたか。

A 採択された以上、一議員の問題ではなく、議会の責任と考えるが、個人的には、一般質問やその他逐次働きかけている。

Q 木津川台小学校を例にとれば、百人以上の学年がほとんど。児童数が急増している市の現状では、教室数など予算的に大変難しいのは。

A そういう現状だからこそ、教育環境の充実や安全確保のために、抜本的な改革の意識を教育委員会に持つてもらうた

必要と考える。

Q 40人学級から30人学級にするメリットは、項目に、学力向上のための

内容がないのはなぜか。

A 教師の目が子どもたちにいき届く。子どもたちに学ぶ意欲を持つてもらうためにも、施設の改善要求をしている。

Q 実際、府は少人数制を導入したのでは。

A 残念ながら、府は30人学級は未実施。国・府の補助金を増やしてもらうか、市独自の方策が必要。何よりも議員が30人学級実現に向けて、意思表示をすることが大切だ。

Q ほかに、新設の給食センターの進捗状況や新設中学校の説明があった。



耐震補強された校舎（山城中学校）

議会改革と活性化を研修

議会運営委員会

11月19日京都府京丹後

市、20日兵庫県豊岡市で研修。

京丹後市では、議員30

人中29人が一般質問し内容が重複、頻繁な会派間

異動などの問題があった。議会改革と活性化に向け、「議会改革特別委員会」を設置し、議員の役割と任務

調査費などの8項目について検討。研修会や視察研修、アンケート、パブリックコメントなどの実施後、議会基本条例を制定し、議員の役割と任務を前文で明文化した。現在の議員定数は24人。

一般質問・代表質問は一問一答式で、回数制限はなく、一人30分の持続時間。議員の質問に対して論点・争点を明確にするため、市長などの反問

権を認めている。

一般会計の予算・決算は全員で特別委員会を設置して審査し、特別会計は常任委員会単位の所管に付託している。

豊岡市では、合併在任特例で当初7ヵ月間は95人の議員だった。議会改革に取組むため「議会改革特別委員会」を設置し、議会運営の課題整理と研究について一考する価値がある研修であった。



を行っている。

一般質問は一人40分で、回数制限はない。予算・決算審査は補正予算を含め常任委員会に分割付託している。

議会傍聴のPR看板設置や一時保育を実施して

いる。現在の議員定数26人。

木津川市議会も、改革に積極的に取り組み、冷凍食品を極力使わず、野菜の下処理などは朝5時

年に教育委員会内に給食研究会を、17年に中学校給食等検討委員会を設置した。共同調理方式で施設を建設し、老朽化して

いる7小学校も新給食センターから配達。

東広島市では、過去に小学校で食中毒が発生、

調理能力6000食。設計費は4813万円、総工事費は11億1405万円。施設の特徴は、調理から搬送までの工程で

食品の安全性を確保するハサップ方式の導入、コスト削減と安全性を考慮した厨房器の選定、衛生

面・作業面の環境確保など。調理・洗浄業務と配

送業務はともに民間委託理徹底のための取り組みなど。

学校給食のあり方について研修

文教委員会

10月16日・17日、岡山

県津山市と広島県東広島市で「給食センター」の新設と学校給食に関する取り組みについて研修を行った。

津山市は、合併による給食未実施の市内5中学校での実施にあたり、16年に教育委員会内に給食研究会を、17年に中学校給食等検討委員会を設置した。共同調理方式で施設を建設し、老朽化して

いる7小学校も新給食センターから配達。

東広島市では、過去に小学校で食中毒が発生、

調理能力1万2000食。工事費は設計費も含め20億4774万円。施

設の特徴は、ドライシス



児童虐待解決に向けても地域力を

虐待解決は地域協力が必要不可欠



さくら会
吉元 善宏

療、教育等各関係機関および警察署等の協力を得て、要保護児童対策地域協議会を立ち上げ取り組んでいる。

考えている。

地域力を向上させる

事は幅広い行政課題

の解決にも必要であり、児童虐待の解決にも一助となるのではと考えるが。

A 副市長 虐待を未然に防ぐために行政ができる事には限りがある。とりわけ地域の支援と協力が必要不可決と考えて

いる。行政と一緒に参画頂き、地域の方々の温かい大きな地域力に期待をしている。

保健福祉部長 地域の人々とのつながりはとても大事と考えている。地域力を発揮していただけるような施策、事業を今後も実施していかねばと



利用が増えているコミュニティバス

Q 区長などから187もの疑問や意見が出ている。多くの区長は新制度に納得していない。多くの市民もそうだ。行政の責任で住民説明会を行なうべきだ。区長への委嘱状と報酬は必要。地域長罷免の規定も必要。市の提案をこり押しこ

Q 改善実験の利用状況を問う。障害者割引

A 総務部長 区長会ではおおむね了解を得た。住民説明会は検討している。

A 市長公室長 利用は大幅に増加。ルートやダイヤはなお検討する。敬老バスは考えないが、市全域の乗り継ぎ制度を

Q 遊休農地の現状と拡大防止策を問う。農地水環境保全向上対策事業の効果はどうか。

A 市長・建設部長 遊休農地は市全体で4%で、40ha。有効利用促進のため意向調査を行

行政地域制度を急ぐな
住民説明会は検討する



日本共産党
酒井 弘一

農業振興を
考えたい。

Q 地域力を向上させる事は幅広い行政課題の解決にも必要であり、児童虐待の解決にも一助となるのではと考えるが。

A 副市長 虐待を未然に防ぐために行政ができる事には限りがある。とりわけ地域の支援と協力が必要不可決と考えて

いる。行政と一緒に参画頂き、地域の方々の温かい大きな地域力に期待をしている。

保健福祉部長 地域の人々とのつながりはとても大事と考えている。地域力を発揮していただけ

Q 虐童虐待を未然に防止するための市の取組み内容は。

A 保健福祉部長 要保護児童の早期発見および適切な保護を図る事を目的に児童相談所はじめ、児童福祉、保健医

市では家庭児童相談室の設置が義務化され、これに伴い保健福祉部に福祉事務所を併設すると共に、家庭児童相談室を設置し、関係機関が連携・連絡を密に情報共有し、虐待防止に努めている。



庁舎1階にある家庭児童相談室

一般質問

Q 金融危機に端を発し
た世界経済の後退で、
国内企業の業績が悪化、
未曾有の不況が予想され
る。

必要だが、今は時代を読む力と身の丈に合った行政が求められると考える。財政が破綻し財政再建団体になると、今までのサービスの大幅減、増税、公共料金の値上げなどで、住民にはね返る。

い切った改革を実行する
時期だと考えるがどうか。

また、市独自の単費事
業の継続は可能か、すべ
ての事業計画の見直しを
考えなくて大丈夫か。

事業計画は、効率、効果、経済性を精査し、見直ししなければならないところは見直し、継続充実に努めたい。

持続可能な財政運営を目指す
済危機を乗り越えられるか



待たれる子どもと親の居場所

3月末に向け、今詰めるべきこと

必ず、3月末に計画を提示する

Q 3月の清掃センタービル 建設計画提示を前に

A 市長

A 市長 参加し
白地域で実施せよ。

Q 指定管理者の公募制を採用した木津町、

①候補地の広さはいつ提示されるのか。②あいまいな選定条件を見直せ。
③市民参加に関わって、地元と近隣地域の定義をどうとらえているのか。

A市長 (1) 人口・ごみ
焼却量より検討中。
副市長 (2) 候補地選定に
おいて反映する。
生活環境部長 (3) 住民参
加は必要。まだ、協議し
ていよい。

地域の小学校への入学を
A市長 参加しやす
したい。

Q 府内各市町での肢体不自由児学級設置を参考に、署名の重み、保護者の意見を尊重して取組め。

A **市長** 参加しやすい場所を選定して実施したい。

A 市長・総務部長 全体の問題として取組む。H.Pで公開する。

Q 指定管理者の公募実績 財団へ一括委託した山城町。今こそ、制度を検証し、市民協働で取組め。選定過程の不透明さを直せ。



総合計画中間案

一般質問

障害者福祉タクシーの拡充を

対象者を広げる見直しを行う

Q 障害者福祉タクシーを拡充し、バスに乗れない障害者を対象にすることと利用額の増額を。利用券の増額は困難。

A 市長・保健福祉部長 1乗車100円を続けよ

Q ①きのつバスは乗り換えなしにJRと近鉄に接続。②1回100円の継続。③バス通学の児童・生徒のバス代は無料に。④見やすい路線番号を。

A 市長・市長公室長 ①駅前バス停の利用

くらしと営業を支えよ



インフルエンザへの備え

新型インフルエンザへの対応は

対策のための予算を計上

Q 鳥インフルエンザの拡大とともに、新型インフルエンザによるパ

ンデミックの発生が懸念されている。過去に人類が経験したことのないタイプのウイルスによっておきるもので、もし発生したら日本に限らず世界のいたる所で、その国家

自体の機能を停止させる事態がおきるかもしれない。

日本国内で最大64万人の死者が出るということは当市では335人の死者、1400人の入院患者、外来患者は1万5千人にもなると考えられる。この恐ろしい新型インフ



日本共産党
宮嶋 良造

ルエンザがいつ流行するかわからない中で、国・府・周辺市町村とどう連携して、どう対処していくのか。

今から市民への周知対策のための行動計画の作成、各部署の連携を図るための会議、防護マスクの啓発を充実していく。防護マスクなど、対策の資機材は新年度予算で計上したい。



さくら会
出栗 伸幸

A 保健福祉部長 国や

府の対策行動計画を参考に、府内危機管理体制の整備、医療等関係機関との連携強化、市民への啓発を充実していく。防護マスクなど、対策の資機材は新年度予算で計上したい。



きのつバス

制度の統一だが一定理解を得た

地域長に権限が集中

図書館移設に住民の声を

Q 埼玉長い木津が身に
している。合併後に
先送りし、木津に合わせ
た制度であり、加茂での
矛盾は大きい。住民説明
会を開き、4月実施はや
めよ。

A 市長 修正で一定の理解を得た。

充実を。図書館バツグは
全館に。

A 教育長 移設は平成
21年度内を目指。現
場職員との協議や図書館
協議会に諮って住民の声

を取り入れる。バツグ存続の予算がない。



日本共产党

村城 惠子

との話で、連携する。道
路は地元と協議し検討。

Q 米粉利用やアレルギーに対応している作

Q 赤田川がまた汚れてきた。奈良県と連携し行政指導を求めよ。日常的監視のため、市道の整備を。

A 教育部長 検討する。 業所のパンを、幼稚園などに拡大できないか。

財政健全化計画に数値目標を

事業の見直し、取捨選択を行う

し段階的実施。
（4）一般会計予算に負担をかけず、十分議論する。

里山再生とペレット導入

ペレットストーブで環境配慮を

Q ① 21年度予算について。②市有地の利活用は。③市の臨時職員の削減は。④今後のコミュニティバスの運行は。A 市長 ①事業を見直し、取捨選択を行い、経費削減をする。し決定する。②個別に検討③調査研究 市長公室長

里山再生とペレット導入
を。②本市の放置竹林の
排出権取得に市が先導役
育・行革・温室効果ガス
の使用で、環境教
育Q①ペレットストーブ
の段階的実施。④一般会
計予算に負担をかけず
十分議論する。

竹をペレットに、検討すべき。
③行革観点からも環境に配慮したペレットストーブを公共施設、学校に。
A 教育部長 ①今後、利用できる事業等について研究する。
建設部長 ②ペレット化に相当の経費が必要。

Q 民間の活力を利用し、
保育サービスの充実と効率的運営を図ることが大事である。民間委託に向けての進捗状況は。化について検討する。



さくら会

公立保育園の民営化は

生活環境部長 ③導入の有無を総合的に判断すべき。



図書館移設予定の加茂支所

一般質問

21世紀、これからの中の障害者福祉は



さくら会
阪本 明治



右折レーンが設置される開橋東詰

予算の数値目標と雇用対策を

現在査定中、雇用は検討課題

Q 予算の数値目標を示すべき。編成方針に予算要求枠の設定がある数値は。また、臨時職員の抑制方針が示されている。雇用対策を講ずるべき時と思うが。

A 市長 予算規模は査定中。予算要求枠は、総額で約81億円。

Q 引き継がれた次の事業の進捗状況と、今後の見通しは。①府道枚方山城線開橋東詰の右折

A 建設部長 ①21年度以降、関係機関との調整が整い次第、工事着手する予定。



西岡 政治

手する予定。

②現在、一部用地買収が進まない。取付工事の早期着手に向け努力する。

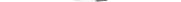
③国道24号歩道拡幅や市道整備計画に合せ、インフラ整備を組み入れる。

④上狹小学校の大規模改修工事。

教育部長 ④20年度で実施設計完了。22年度工事実施の予定。

地域で安心・生きがいの街に

未来街づくり会社設立を



さくら会
阪本 明治

Q 潤いのある景観を生む安心・生きがいの福祉のまち」を理念に、障害者基本計画を策定中。

A 市長 周産期医療時間、年中体制堅持に産科医3人、休日深夜勤務含め激務。医師不足問題は顕在化しているが、頑張っている。

Q 本人の可能性を、最大限發揮できる様に、保護者と充分に相談しながら進める。

A 保健福祉部長 「地域の団結力で、支え合う安心・生きがいの福祉のまち」を理念に、障害者基本計画を策定中。

Q 本人の可能性を、最大限發揮できる様に、保護者と充分に相談しながら進める。

A 市長 市民協働で、観光商工課の新設により、平城遷都千三百年、



〈 完全参加と平等 〉

国際障害者年シンボルマーク

市内全域の観光PRに取り組む



木津のふとん御輿

Q ①市は速やかに木津川市文化遺産整備計画を策定し、文化財を観光資源として活用し、市の特性と個性ある地域づくりに取り組むべきである。②恭仁宮跡、高麗寺跡、大塚山古墳等の環境整備は。③文化遺産を巡るアクセスの取り組みは。

A 市長 ①市内全域の観光PRが取り組める体制作りを協議調整し、活動拠点の施設も設置できるよう関係者と意見交換する。

教育部長 ②同時整備は無理。順位付けし、年度毎に重点整備を図る。

生活環境部長 ③利便性

Q ①感染阻止へ市民への予防対策は。②感染者への対応は。③園児・児童・生徒への対策は。④役所・施設等への

A 市長 ①広報紙、ホームページ等で周知を図る。

保健福祉部長 ②不安を解消するため様々な措置を講じる必要がある。④市職員を研修・訓練に参加させ、新型インフルエンザに対する危機管理体制の強化を行う。

教育部理事 ③常に教職員、保護者と連携をとりながら感染予防に努める。

伸政会
七条 孝之

対応は。

耐震改修助成制度の制定を急げ

平成21年度から導入に向け検討

日本共産党
森岡 讓

Q 府の耐震改修助成制度を利用するためにも、市として条例の制定を急げ。

A 総務部長 木造住宅の耐震改修事業について、現在、国・府から一定の補助要綱が示されている。木津川市において、現在、国・府から一定の補助要綱が示されている。木津川市において、現在、国・府から

くりをめざす観点から、国・府の制度を活用し、平成21年度から木造住宅耐震改修事業の導入に向け検討中である。

A 生活環境部長 今後、市内の伝統行事や各種地域行事を把握するため、行政だけでなく、商工会、観光協会、ボランティアガイドほか、多くの市民の人に参加してもらい、他市町村で作成されたパンフレットも参考とし、歳時記の策定について調査研究をしてい

く。

Q 市の観光パンフレットは発行されている

これからは地域の人達が、月ごとに旧町でどんな行事が行なわれているのか分からぬことがある。

これからは地域の人達にも参加してもらつて、歳時記の作成をしてはどうか。



高麗寺の発掘

一般質問

Q 住民参加型行政の推進は、今後のまちづくりには不可欠だ。活動に対する補助を織り込んだ条例を早急に制定せよ。

Q 市役所発行の各種明書を高齢者宅に配達するサービスが始まっている。取り組む考えはないか。また、電話帳作成業者とタイアップすることで、市の予算なしでも「市の便利帳」は作成

Q 市民活動の支援策は、総合計画の策定後に進める。

Q 加茂路線と山城路線は200円で木津路線は100円だ。木津路線は木津駅経由で本庄まで、山城路線も木津駅まで、加茂路線は加茂駅つまりだ。合併したのだから、乗車金額と終着地点は合わせるべきだ。

Q 木津川市「暮らしのガイドブック」は、書類の不備による再訪問や本人確認厳しい格化の観点から困難である。

Q 住民サービスの向上を

19 ● 木津川市議会だより 7号

条例制定で住民参加の推進を

総合計画の策定後にする



イレブンの会
曾我千代子



設置義務化された火災警報器

住宅用火災警報器の設置促進を

消防本部と連携し取り組む

Q ①住宅用火災警報器の設置状況は。②設

置義務化へ市民の意識啓発の広報活動は。③経済的弱者、難聴者に対しても成制度は。

A 建設部長 ①府営住宅は設置完了。市営住宅は22年までに完了。UR住宅は21年度中に予

定。共同・戸建住宅は啓発していく。

Q ②広報紙へ掲載、来年度から消防本部や出張所にのぼりを設置する。

A 保健福祉部長 ③高齢者、障害者、難聴者に対して、一定の基準で、助成制度がある。

地デジへの移行推進を

Q ①難視聴地域への対策は。②高齢者、障害者

に対する説明は。

A 市長公室長 ①近畿総合通信局と連携し、把握に努め、難視聴地域があればお知らせする。②

Q ①定額給付金に、プロジェクトチームを。

②妊婦健診を来年度14回無料に。

A 市長 ①プロジェクトチームを立ち上げ、各課と協力体制を取る。②追加経済対策として考慮し14回に取り組む。



公明党
島野 均

定額給付金と妊婦健診

支援センターと連携し、出前講座や説明会を開催する。



早く改訂版を

早急に基金条例の制度づくりを

条例案作成中、3月議会へ提出



仲政会 中野 重高



庁舎屋上植栽で、温暖化対策

Q 地球温暖化対策は21世紀最大の課題である。
対策は、経済措置と規制措置、そして自主的取組みの3つ。地域の責任を負う市は、自主的な環境行政が必要である。

A 市長・生活環境部長 庁舎・公共施設での実行計画を、21年度をめどに策定する。地域計画の策定は、現段階では困難。

Q 過去の答弁で、検討する事項の進捗は、ISO9001の部分活用は。

A 市長 ケース・バイ・ケースによる。

Q 税法改正で「ふるさと納税制度」が平成20年5月1日から始まった。ふるさとを大切に、発展に貢献したい、応援したいという気持ちを形に、自治体へ寄附をした場合、申告により、住民税が軽減される制度だ。

A 市長 受け皿づくりは、20年7月から寄附金の目的、使途及び手続きの協議を開始し検討をしている。

Q 職員を21年度から5年間で25人増やす「定員適正化計画」は、組織機構改革・指定管理者制度の活用・公務能率の向上・情報通信技術の推進。

A 市長公室長 行財政改革行動計画により適正化手法を具体化し、職員数の適正化に努める。人口増だけで職員の増員を計画したのではなく、現時点でも不足のため5年間で補充する。

Q 検討事項は6カ月以内に進捗回答のルールを。

A 市長・生活環境部長 ①事務処理標準化やチエック体制を含めた実務マニュアル策定で対応。②木津町商工会が中心市街地まちづくり委員会を立ち上げた。連携で推進。

Q 納税でふるさと振興を（山城しょうらい踊り）



一般質問

本市の学校教育の課題と見通し

木津南に中学校、中央に小学校

Q

木津南地区の生徒・

児童の増加に対し、施設の対応と小規模校の今後をどう考えるか。

A 教育長

南地区の児童・生徒数は年々増加が予想される。23年4月に木津南地区に中学校開校の予定。

今後、木津中央地区の

開発による人口増にあわせて、新小学校の建設を予定している。

小規模校の問題では、

市内の学校には、規模や児童・生徒を取りまく環境が異なっている。大規

模・小規模それぞれ良い環境に格差が出ないよう、教育

があり課題もある。教育

障の観点から熟慮する必



市内出身プロによる野球指導（木津第2中学校）



山本 喜章

Q 市民に「ふるさと納税制度」を理解していただくため、まず、市職員の意識改革が必要と考える。また、子育て世代の保護者や、未来ある子どもたちに、記憶に残る事業の創設を。

Q

市民に「ふるさと納税制度」を理解していただくため、まず、市職員の意識改革が必要と考える。また、子育て世代の保護者や、未来ある子どもたちに、記憶に残る事業の創設を。

A 総務部長

事業の立案を職員に公募し、8件の提案があつた。内外の市民にPRしていくうえで、なお一層の職員の意識改革が必要と考える。

提案された「市内の著名人などによる子どもたちへの講義や指導」など、魅力あるまちづくり事業として検討したい。

Q

犬猫の多数飼育問題は最近、犬猫に関連したトラブルが増加している。

山城町平尾地区内で、多数匹飼育による近隣トラブルが発生。再三の

ふるさと納税制度で市の活性化を

職員の意識改革と魅力ある事業を



さくらや けい

改善要求にも、その気配すらない模様。市全体の状況とその対応は。また、市として、条例制定の考えは。

A 生活環境部長

現状は法律で頭数制限がないので、飼い主の管理責任において適切な飼育を再三指導。条例制定について、府内には前例はないが、事例等を調査し、対応を検討する。



格差のない教育環境を

職員を25人も増やすのはおどりだ

定員適性化計画に基づくので良い



学校周辺の安全整備を（梅美台小学校）

Q 百年に一度の、未曾有の大不況に突入したため、市民の雇用、生活などの苦しみは計り知れない。新入社員の内定取消。非正社員が3万人余りが解雇される。大企業が30社余り倒産。銀行の中小零細企業への貸しはがし、貸ししづりなど

で倒産が続出。そのような社会状況の中、京都府下で唯一、全国でも例がないのではと思われる、生涯人件費50億円と試算される職員25人の採用は、人口が月に100人増加していることへの自信の現れか。やるなら時節を待つべきだ。

A 市長 木津川市行財政改革大綱、木津川市行財政改革推進計画、木津川市定員適性化計画に基づき職員を増やす。

地域制度は住民説明会を

Q 行政地域制度は住民説明会を開催すべき

A 副市長 調整して実施の方向で検討している。



伸政会 深山 國男

家庭内で介護をめぐる高齢者虐待などが急増している中、本市の①相談通報数は、②虐待と判断したのは、③事実確認の状況は、④確認後は。対応マニュアルや警察の援助要請などのネットワークの構築は、府内でも孤独死が増加

A 市長・保健福祉部長 ①7件。②6件。③

関係者と面接、家庭訪問、

傾向にある。年代を超えて、地域づくりに取り組むべきでは。孤独死や虐待防止、災害時における高齢者等災害弱者対策にも活動させる見守りネットワークが必要では。

ケアマネージャー等から情報収集。④警察・救急・医療と連携し、協力者を募集し対応する。「高齢者見守り隊」が活動している。災害時要援護者台帳を作成中である。

確保したい。

総務部長 ②危険箇所を

精査し、子どもの安全を確保したい。

孤立させない地域を目指して



伸政会 伊藤紀味枝

子どもたちに安全を

①梅美台小学校正門前や周辺4カ所に横断歩道や信号機の設置を。

②木津中学校の通学路である中央体育館より鹿川沿いの道に防犯灯を。

③PTAの要望活動と併せて、警察署へ要望する。



本庁窓口

組合議会報告

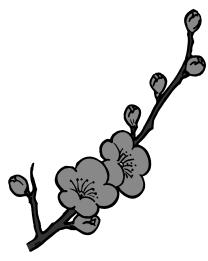
役員の改選決まる

(加茂笠置組合)

11月18日に臨時会開会。
組合議会を構成する笠

置町で議員改選があつた
ことに伴い、副議長の選
挙および監査委員の選任
等について審議を行なつ
た。

副議長には坂本俊廣氏
(笠置町)が、監査委員に
は福本宗雄氏(笠置町)
がそれぞれ選任された。
また、議会運営委員会
委員も同時に選任された。



19年度一般会計歳入歳
出決算は、歳入6億57
7

相楽地区の環境施設 の確認

(相楽郡広域事務組合)

11月21日、第2回定例

会を開会。木村代表理事

(精華町長)は、「市町村
の財政は厳しい。分担金
で運営する当組合は、事
務の効率化を図り、効率
的な運営を目指す」と挨
拶し、「7月28日に、相楽
地区における『環境施設
設置』に関する確認書に
ついて、従来からの各市
町村の責任と役割を改め
て確認した」と報告。

環境施設とは、①火葬
場・霊園 ②し尿処理場
③ごみ処理施設 ④最終
処分場である。

議会運営委員に石田春
子氏(笠置町)を選任し
た。

36万2千円、歳出6億
4225万6千円。
808万2千円、繰越2
08万円。

相楽地区ふるさと市町
村振興事業決算は歳入
1056万3千円、歳出

全議案、全員賛成で、認
定・可決した。

ゴミ手数料の引き上げ

(相楽郡西部
塵埃処理組合)

12月2日定例会開会。

廃棄物処理・清掃条例
の改正は、処理コストが
処理手数料を上回つてい
ることを是正するための
手数料の改定。

19年度会計決算は歳入
総額3億7162万4千
円、歳出総額3億696
4万8千円。

Q 時間当たりのゴミ処
理量が年々減少している
が、今年度の見通しは。
A 基幹部分も含め毎日
のように故障が発生して
いるが、維持改善に努力
したい。

ゴミ処理手数料 (1kgあたり)

事業系ごみ	20円→28円
可燃ごみ(持ちこみ)	18円→26円
粗大ごみ	25円→35円

Q 今回の改定で、事業
系一般ゴミへの影響が大
きい。産業廃棄物の不法
投棄が増加する懸念はな
いか。

A 従来は公共性から安
い設定をしていたが、許
可業者も同意されている。

全議案、全員賛成で、認
定・可決した。

「特別職の報酬等条例
の改正」・「議員報酬條
例の制定」・「議員・非
常勤職員公務災害補償條
例の全部改正」は、地方
自治法の改正や公務災害
条例の改正に伴い、改定
するもの。



19年度一般会計歳入歳
出決算は、歳入6億57
7

わたしの 意見

このコーナーへの投稿を、
お待ちしています。



増田 洋子さん
(木津川台)

防災にもつと 関心と御協力を

私は生まれ故郷神戸の戦災で家財全焼、疎開先の広島原爆で親類友人を多数亡くし、倒壊と火に大変恐怖を感じています。

平成十八年防災会設立と共に本部の救出救護班の係をしています。熱心な会長は防災会便りを沢山出して下さいましたが、町全体の足並みはもう一歩揃っていません。役員の平均年齢も高いので、若い人達も関心を持つて進んで協力を頂きたいと思います。私は生まれ故郷神戸の戦災で家財全焼、疎開先の広島原爆で親類友人を多数亡くし、倒壊と火に大変恐怖を感じています。

気持ち次第



荻野 昇さん
(山城町平尾)

米国発のリーマンショックによって始まった金融危機からの世界不況は、例にもれず私達の生活にも及ぼし始めました。世の中は増え暗くなりますが、こんな時こそ人

と人とのつながり、温かさがうれしく思えるもの。気持ちだけでも豊かに過ごしたいものです。これからは住民パワーによる「地域力」の時代だといわれています。住民同士の対話、話しのきっかけづくり、生活の楽しみづくりを工夫して、日々はなくとも心は豊かに暮らしていく町づくりに繋げていきましょう。

議会傍聴に記者優先 席を設けているのは なぜ?

九月議会一般質問初日の傍聴で、最初の休憩に入った直後、議長の命を受けた局長が私の席へ近づき、「長野さん、

「前の席へ」とは言わない、行政トップクラスの局長発言は問題だし、空席には自由に座つて十分に傍聴したい。



長野 博行さん
(南加茂台)

そこ(最前席)は、記者席なので、後ろの席へ」「ここに座ると何か支障でも?」「記者席と決まっているので…。私はただ、よく視聴できるし、テーブルもあつてメモもし易いので座っていた。

そこに座つては不可な決まりもなく、逆に後方で傍聴していた京都新聞の記者には、行政トップクラスの局長発言は問題だし、空席には自由に座つて十分に傍聴したい。

~議会広報編集委員会より~

議会傍聴に関しては、新聞報道を通じて広く住民の方々に議会を知っていただくことを趣旨として、規則により、一般傍聴席とは別に報道関係者席を設けています。ご指摘を受け、記者席表示を設けました。

前号の議会だよりで、25ページの一般質問(梶田議員)で本文とそぐわない写真を使用したため、正しい写真をホームページで掲載しています。

お知らせ
3月定例会は2月27日(金)からはじまります。

広報編集委員会

委員長	村城恵子
副委員長	吳羽真弓
委員	伊藤紀味枝
曾倉酒井千代子	島野範一
倉我克子	伊子均

編集後記

アメリカのサブプライムローンに端を発する世界的な不況は、東西冷戦の崩壊以来20年余、資本主義経済が大手を振つて、新自由主義と言われるグローバル化が進んだ結果、待つていたのは、市場経済の低迷であります。私達は、ここから学ぶ教訓を糧に、今こそ、何をすべきかを見つめ直し、着実に物事を進めなくてはなりません。

行政改革・地方分権と言われて久しい今日、国・地方そして民の役割を本当の意味で再考し、財政再建を議会人として考え、議会だよりも反映したいと思います。